

参考資料

経済対策の取りまとめに当たって検討し、今後行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会において引き続き検討する事項

内閣府作成

| 番号 | 事項名 |
|--------------------|---|
| <都市再生・住宅> | |
| 1 | 老朽化した建物の円滑な建替え・改修を可能にするための環境の整備 |
| 2 | 借地借家法の正当事由の見直し(マンション建替え円滑化法における権利変換計画の都道府県知事認可に基づく適用除外) |
| 3 | 事業用定期借家の手続簡素化 |
| <医療・介護> | |
| 4 | 介護総量規制の緩和 |
| 5 | 特定施設短期入居者生活介護の短期利用の解禁 |
| 6 | 見守りサービス(地域での老人等支援サービス)の在り方 |
| <観光振興をはじめとした地域活性化> | |
| 7 | 地域の人的リソースを有効活用するための非定型的変形労働時間制の運用 |
| 8 | 地方への国際会議誘致や各種展示会開催における展示運営基準の弾力化①(放水銃の配置) |
| 9 | 地方への国際会議誘致や各種展示会開催における展示運営基準の弾力化②(手洗い設備の設置) |
| 10 | 地方空港・港湾の国際化のためのCIQ職員の連携の強化 |
| 11 | 民間事業者によるカジノ運営の解禁 |
| 12 | 中小企業信用保険において活用されている民間データベースの農林水産分野における活用の促進 |
| 13 | 食品衛生法に基づく営業許可を受ける場合の施設兼用基準を明確化 |
| 14 | 産業遺産の世界遺産登録に係る運用の見直し |
| 15 | 個人・中小企業等地域経済主体への円滑な資金供給の促進 |
| 16 | 一般貨物自動車運送事業許可に係る最低車両台数の在り方の検討 |
| <国を開く経済戦略> | |
| 17 | 輸出入通関申告の電子化の推進 |
| 18 | 外国銀行代理業務における海外提携銀行の業務の媒介に係る規制の緩和 |
| 19 | 輸出品販売場制度における免税販売手続の改善 |
| 20 | 45フィートコンテナの通行手続の円滑な運用 |
| 21 | 羽田空港国際線の就航先制限の撤廃 |
| <保育その他> | |
| 22 | 航空機内における携帯電話の使用に係る規制の見直し |
| 23 | 保険業等のベンチャー投資期間の延長 |
| 24 | 民間事業者による行政が有する国民の情報の利用・活用 |

(注)本参考資料は、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。